



株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ
代表取締役社長

川村 健一さん

1959年神奈川県生まれ。横浜国立大学経済学部卒業。1982年、株式会社横浜銀行入行。新横浜支店長、融資部長、綱島支店長、監査部長、リスク統括部長などを経て、2016年6月、株式会社横浜銀行代表取締役就任。同行初の生え抜き頭取として、土日営業店舗の開始、店舗のリアルタイム混雑状況の提供、後継経営者の交流機会を提供する「〜次世代経営者ネットワーク〜みらい飛翔会」の創設など、顧客の声を取り入れたさまざまな施策を実施。2018年6月、親会社である株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ代表取締役社長に就任。

【写真】 安岡 嘉

もっと身近で 地域の力になる金融機関へ

— フィンテック時代における地方銀行の未来

【取材・文】 米澤 智子 | 中小企業診断士。同志社大学文学部美学芸術学科卒業後、2009年、地方銀行入行。営業店で債権管理業務に従事後、本部総務部門で営業店の通信設備や防犯・防災管理などを担当。2017年より公的機関で商店街への専門家派遣事業を担当している。

【監修】 原 正紀 | 株式会社クオリティ・オブ・ライフ代表取締役・高知大学客員教授・名城大学非常勤講師。中小企業診断士。早稲田大学法学部卒業後、大手メーカー、株式会社リクルートを経て、独立。産学公個に対し、採用・育成・人事制度構築など、人材関係の幅広い提案を行う。著書に「採用米河期」(日本経済新聞出版社)、「優れた企業は日本流」(扶桑社)、「インタビューの教科書」(同友館) など多数。

HARA's
BEFORE

今年の大学生の人気企業ランキングで、ベスト10から銀行が消えた。将来に敏感な学生たちは、銀行の未来をどう見たのか。多くの企業の財務を支えてきた金融業界の雄が、大きなターニングポイントにあることは間違いない。

バブル崩壊後の業界再編とは異なり、テクノロジーの進化に伴い、他業界との競争も見据えたイノベーションが必要となっている。個人の視点でも明らかにキャッシュレスが進展し、銀行に行く機会は減ってくる。重要な局面でのかじ取りを任せられた、初の生え抜きトップの話に興味は尽きない。

Umano! — Kenichi Kawamura

地方銀行を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

フィンテックに代表される異業種からの業界参入とともに、経営基盤となる地域の人口減少、日本銀行のマイナス金利政策により、収益は下降傾向だ。

地域経済を長年にわたり支えてきた地域金融機関は、中小企業にとって最も身近な相談相手である。その一方で、企業の資金調達や資金決済手段は多様化している。地域金融機関はフィンテックに置き換わってしまうのか。地方銀行が、地域のためにこれから果たすべき役割は何か。

横浜銀行と東日本銀行を傘下を持つコンコルディア・フィナンシャルグループ社長として、地方銀行業界をリードする川村健一さんにお話を伺った。(米澤)



地方銀行は「身近にあること」が価値

原：地方銀行を取り巻く経営環境について教えてください。

川村：大きく言えば、3つのポイントがあります。

1つ目は、人口減少です。地方銀行は一定の地域をマーケットとしてビジネスをしていますので、その人口が減ることは企業には逆風になります。コンコルディア・フィナンシャルグループは、傘下に神奈川県を地盤とする横浜銀行、東京都を主な地盤とする東日本銀行がありますが、神奈川県の一部地域では人口減少が始まっており、当社にとっても見

過ごせない課題です。

2つ目は、フィンテックです。銀行以外の業種が金融業界に入ってきてイノベーションを起こしている。経営資源が豊富なメガバンクでは大規模な開発が可能です。地方銀行は経営資源が限られるため、フィンテック企業と連携を深めながら対応していく必要があります。

3つ目は、日銀による金融緩和が長期間継続していることです。銀行業務の基盤である、「預金を集めて貸し出し、その利ざやで稼ぐ」というビジネスモデルが非効率なものになっています。メガバンクは海外で収益を稼いでいますが、地方銀行は自らの地盤である

続きは雑誌で